

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 橋本 慶太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO

(氏名) 長井 定一

TEL 03-5640-8540

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,606	8.2	278	170.5	283	159.8	172	17.3
22年3月期	1,484	1.8	102	△2.7	109	△1.1	146	563.9

(注) 包括利益 23年3月期 167百万円 (14.8%) 22年3月期 146百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11,048.42	10,916.06	14.4	18.5	17.3
22年3月期	9,422.78	—	13.9	7.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,598	1,266	79.2	81,044.79
22年3月期	1,467	1,118	76.2	71,797.23

(参考) 自己資本 23年3月期 1,266百万円 22年3月期 1,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	258	7	△19	1,064
22年3月期	114	△11	△123	818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00	23	15.9	2.2
23年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00	23	13.6	2.0
24年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00		32.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	727	△15.9	8	△95.9	10	△95.0	1	△99.2	63.98
通期	1,544	△3.9	114	△59.0	116	△59.0	73	△57.6	4,670.80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 株式会社コンプレオ

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	17,349 株	22年3月期	17,300 株
23年3月期	1,720 株	22年3月期	1,720 株
23年3月期	15,586 株	22年3月期	15,580 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,585	12.2	254	381.0	274	287.1	173	66.1
22年3月期	1,413	4.2	52	△39.0	70	△46.2	104	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11,139.55	11,006.10
22年3月期	6,708.20	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	1,538	78.4	1,206	78.4	—	—	77,168.56	
22年3月期	1,370	77.1	1,056	77.1	—	—	67,817.64	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,206百万円 22年3月期 1,056百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	716	△16.5	19	△90.8	13	△90.1	831.79
通期	1,511	△4.7	108	△60.6	74	△57.2	4,734.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (次期の業績見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(貸貸等不動産関係)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 表示方法の変更	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	47
(1) 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等自立的回復への基盤が整いつつありましたが、円高やデフレの影響による足踏み状態や失業率が依然として高水準である等、厳しい状況にありました。さらに、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響が懸念される状況に至っております。

情報サービス産業においては、ビジネス向けソフトウェアを含めた産業総売上高が前年度に比べ微減となっております。企業のIT投資動向はその投資対効果を厳しく精査し、選別する傾向が続いていたと判断されます。

この経営環境下、現下のIT投資動向に鑑み販売力を強化すべく、当社製品の主要適用分野であるEDI業務システムでの問題解決力の強化、製品やサービスの顧客価値の拡大を図るための新たなプロダクトマーケティングへの着手等、営業体制の強化を引続き実施してまいりました。

他方、研究開発面では、顧客ニーズを充足すべく既存ソフトウェア製品の機能強化に加え、専門R&D組織の新設による次期製品の開発体制の強化を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、ソフトウェア売上、メンテナンス売上ともに前年同期を上回り、売上高は1,606百万円(前年同期比8.2%増)となりました。利益面では、売上総利益は1,263百万円(前年同期比18.8%増)、売上総利益率は78.6%となっております。

販売費及び一般管理費は984百万円となりました。このうち研究開発費は292百万円であります。これにより、営業利益は278百万円(前年同期比170.5%増)、経常利益は283百万円(前年同期比159.8%増)となり、当期純利益は172百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに733本を出荷し、累計出荷実績は5,591本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

イ. ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、製品の機能強化や販売体制及び販売チャネルの強化、次期製品の開発強化を図るべく専門R&D組織の新設等、販売基盤を整備しつつ、売上の拡大に努めてまいりました。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、受注の遅延等が若干見られましたが、その影響は軽微でありました。その結果、主力製品であるEDI系製品の売上は、前年同期比で1.9%の微減となった一方、データ変換機能を提供するAny系製品の売上につきましては、第2四半期にありました大型案件の受注により前年同期比で264.6%の増加となり、これを主な要因として、ソフトウェア売上高は775百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

ロ. メンテナンス売上

メンテナンス売上におきましては、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動等により、754百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

ハ. サービス売上他

サービス売上におきましては、ソフトウェア製品の導入サービス、教育サービス等のサービスを提供するものですが、これらのサービス提供は、ソフトウェア製品の販売に付帯して顧客要望に基づき発生するため変動要素があり、サービス売上高は50百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

その他売上は、ソフトウェア製品の販売に付帯する通信機器の仕入販売等であり、売上高は26百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

売上区分別の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度売上区分別販売実績

(単位：百万円)

売上区分	売上高	構成比	前期比
ソフトウェア売上	775	48.3%	14.9%
メンテナンス売上	754	46.9%	3.7%
サービス売上	50	3.1%	△18.3%
その他	26	1.7%	28.8%
合計	1,606	100.0%	8.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の業績見通し)

国内における景気動向をみますと、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響により、生産活動の低下や個人消費の冷え込み等、弱い動きが続くと見られます。当社グループの属する情報サービス産業界におきましても、このような景気動向の影響により、IT投資は依然として慎重な傾向が続くことが予想され、このような状況下で収益力を維持、向上していくためには、より付加価値の高い製品を市場に提案していくことが重要であると認識しております。

従いまして、主力製品であるEDI系製品をはじめとして顧客の問題解決視点での製品強化を図り、主要適用分野であるEDI業務システムを中心に売上を拡大してまいります。さらに、EDI業務システム周辺分野への提案力の強化、販売における協業パートナーの開発と連携強化等の多面的販売活動の推進により、顧客維持並びに拡大活動を実施してまいります。

これにより、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,544百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益114百万円（前年同期比59.0%減）、経常利益116百万円（前年同期比59.0%減）、当期純利益は73百万円（前年同期比57.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末から131百万円増加し1,598百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加246百万円、売掛金の減少22百万円、短期及び長期繰延税金資産の減少68百万円、その他流動資産の減少12百万円、有形及び無形固定資産の減少5百万円、投資有価証券の減少7百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円減少して332百万円となりました。これは主に、買掛金の減少7百万円、前受金の増加33百万円、未払法人税等の減少42百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ148百万円増加して1,266百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加148百万円によるものです。なお、自己資本比率は79.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から246百万円増加し、1,064百万円となりました

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は258百万円（前連結会計年度の得られた資金は114百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益277百万円、減価償却費18百万円、売上債権の減少22百万円、前受金の増加33百万円、法人税等の支払額88百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は7百万円（前連結会計年度の使用了資金は11百万円）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出12百万円、事業譲渡による収入20百万円となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は19百万円(前連結会計年度の使用した資金は123百万円)となりました。内訳は、新株の発行による収入3百万円、配当金の支払額23百万円となっています。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	82.0	71.4	76.2	79.2
時価ベースの自己資本比率(%)	72.8	61.9	46.9	135.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	51.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	141.0	122.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、研究開発投資や将来の事業展開等に必要な資金を内部留保しつつ、利益水準の中期的展望と各期の業績に基づき、適正な成果の配分を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成23年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり1,500円とすることを予定しております。

また、平成24年3月期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,500円とすることを予定しております。内部留保資金につきましては、事業拡大のための研究開発、品質向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を考慮し総合的な判断に基づき、成果の配分を行いたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループにおける事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具現化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容に関して

① 事業内容について

当社グループは、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発、販売、保守及び製品関連サービス事業を行っております。当社グループのソフトウェア製品は、ますます分散化するコンピュータ・システム環境下におけるデータ連携やプロセス連携等で業務プロセスを支えるソフトウェア基盤として利用していただくことにより、ユーザーのシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、ユーザーに高い投資収益率を提供することを目指しております。しかしながら、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術や外部環境について

近時のネットワーク技術やソフトウェア技術等の情報技術の発展・進化に伴う技術環境の変化は急激であり、ソフトウェア市場においても、日々、激しい開発競争、販売競争が行われております。このような状況下、当社グループは常に市場動向、技術動向を分析し新技術や製品の研究開発に努めております。しかしながら、事業を取り巻く市場環境や技術環境が当社グループの予測を超える速度で変化していくことも想定されます。さらに、新規参入者を含めた競争激化による価格低下の圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といったことも想定され、当社グループの技術や製品の陳腐化が発生すること、あるいは何らかの要因で技術変化への対応が困難となることにより、当社グループの市場での競争優位性が確保できず、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響の可能性

当社グループのソフトウェア製品において、ソフトウェアの不具合を無くすことは重要な課題であります。当社グループでは自社製品の開発工程においてソフトウェアを厳格に試験することに努めておりますが、一般的に今日のような高度で複雑なソフトウェア上で不具合を皆無にすることは不可能と云われております。そのため、顧客が当社グループ製品を導入後に不具合を発見する可能性があります。顧客との契約において、このような不具合が発見されたとしても当社グループに直接的な損失は生じないことになっておりますが、該当製品のその後の売上が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 間接販売(パートナーモデル)への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー(販売代理店等)との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 組織・管理体制に関して

① 小規模組織による管理体制について

当社グループは平成23年3月31日現在で従業員数100名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。従いまして、経営陣はもとより、管理部門社員に業務遂行上の支障が生じた場合に、代替要員の確保の遅延、事務引継手続の遅滞等の理由によって当社グループの業務に支障が生じる恐れがあります。今後、当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる恐れがあるため、当社グループは、今後とも人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

② 情報セキュリティ管理について

当社グループは、事業遂行に関連して取引先役職員、顧客企業役職員、協力会社役職員等の情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社グループの主力事業でありますソフトウェア製品の開発は知的集約型の業務であり、一定水準以上の専門技術、知識を有する技術者要員を確保する必要があります。当社グループは、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を積極的に推進し、人材の確保を図ると同時に、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術を有する人材の育成に注力しております。しかしながら、計画通りの人材を確保できない場合、人材の流出等があった場合や、想定通りの人材育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 財政状態等に関して

① 財政状態及び経営成績の異常な変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

② 特定の売上項目への依存について

当社グループの売上高の内訳はソフトウェア製品の占める割合が高いことが特徴です。当連結会計年度におけるソフトウェア売上高構成比は48.3%となっております。また、このソフトウェア売上高のうち、EDI系製品の売上構成比は、51.5%となっており、当該製品の販売動向は当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

4. 法的規制・その他に関して

① 知的財産権等について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意しておりますが、不可抗力により第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無ではありません。また、いわゆるビジネスモデル特許についても、米国等において既に一般化していること、及び今後国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、第三者の知的財産の侵害予防の重要性は増大すると考えております。従いまして、当社グループの事業分野において第三者の特許等が成立した場合、又は現在当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性及び当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があり、この場合は当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② ストック・オプションによる株式価値の希薄化について

当社は、取締役、従業員及び社外協力者の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、平成18年4月20日にストック・オプションを実施しております。新株予約権割当における、新株予約権の目的となる株式の数は平成23年3月末で1,258株となっており、発行済株式総数17,349株の7.3%に相当しております。これらのストック・オプションが権利行使されれば、当社グループの1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

③ 災害等について

地震等の自然災害や火災等により、従業員や設備が被害を受ける可能性があります。また、販売代理店等の販売活動が影響を受ける可能性もあります。従いまして、これらに伴う受注活動の低下等による売上高の減少、設備の修復又は代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

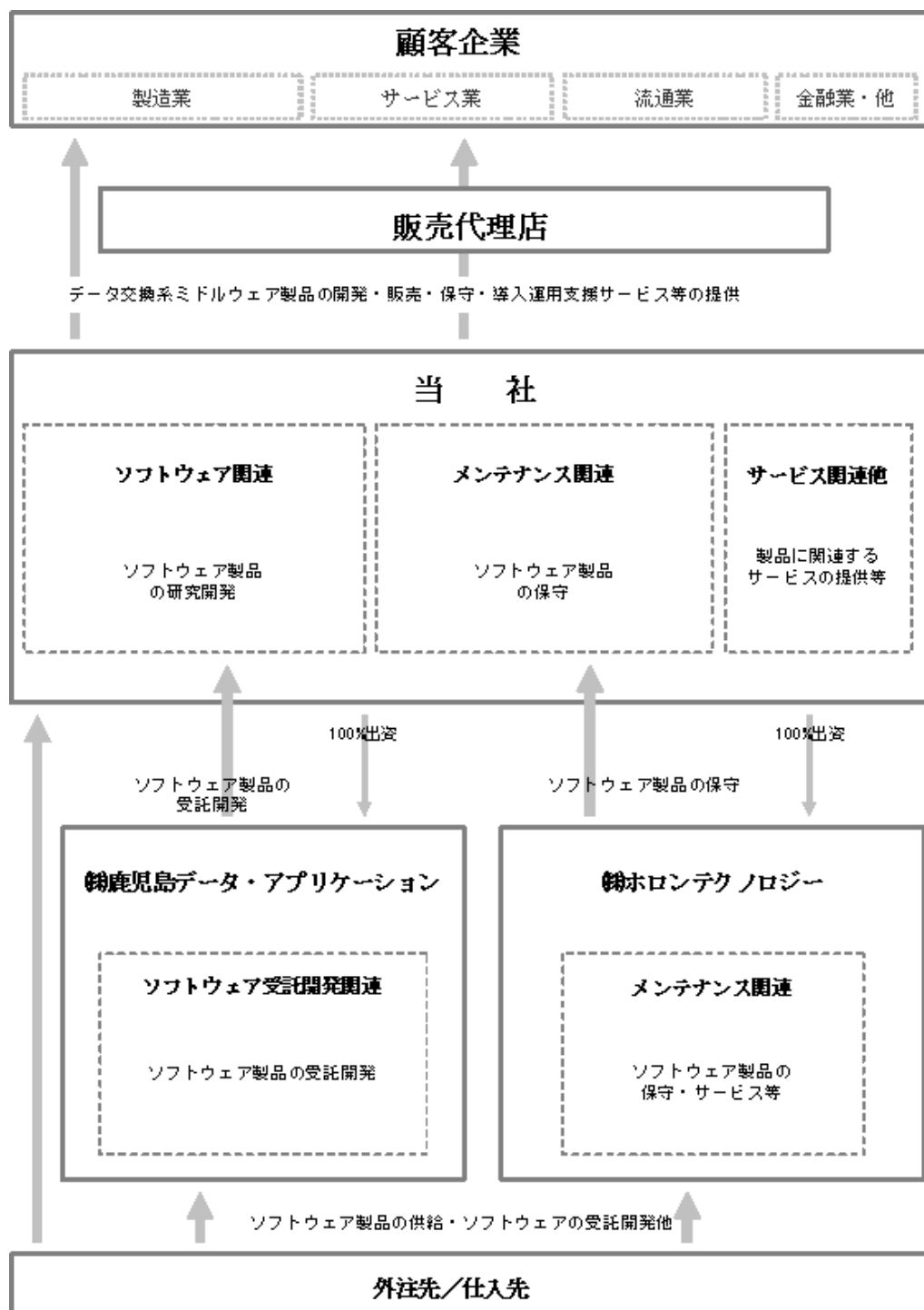
当社グループは、当社（株式会社データ・アプリケーション）及び子会社2社（株式会社鹿児島データ・アプリケーション、株式会社ホロンテクノロジー）で構成され、データ交換系ミドルウェアを中心とした企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行っております。また、これらの事業により、顧客企業のシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、顧客企業に高い投資収益率を提供することを目指しております。

当連結会計年度における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<ソフトウェア関連事業>

連結子会社であった株式会社コンプレオは、平成22年12月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度末日現在の当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、高付加価値のソフトウェア製品を研究開発する知的創造活動を持って、お客様及び情報通信業界の発展に貢献することにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ソフトウェア製品の研究開発型企業集団であり、ソフトウェア製品の市場優位性を確保して競争力を高め、成長し続けることが経営の重要な課題となっております。従いまして、目標とする経営指標は、ソフトウェア製品売上上の伸長率、売上高に対する研究開発費の比率等となります。また、安全性の観点からは、ソフトウェア製品売上上の限界利益率が高いという事業特性から売上高に対する固定費の比率等が挙げられます。これらを併せて、営業利益率、経常利益率を向上し続けることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これからの高度情報化社会の中で、企業においては、IT技術を企業の様々な業務プロセスに適用することにより市場における企業の優位性を高めていくことが重要な経営課題となっております。一方、企業内のコンピューター・システムはハードウェアの低価格化とともにますます分散化する傾向にあり、これからのIT技術の中核を担う要素技術はネットワーク技術とデータベース技術と考えられます。

一方、企業における業務システムの構築では、日々進化するIT技術への追従やビジネスの変化に伴う業務システムの変更を想定した場合、業務システムの特性に依存しない汎用性の高い機能を提供する基盤型ソフトウェアを活用してシステム構築することで、高い投資収益率を期待できることとなります。

当社グループは、通信ネットワークシステムとして企業間システムのデータ交換を担うEDIソフトウェア分野で、長年に亘り基盤型ソフトウェアとしてのミドルウェア製品を中心に研究開発を行ってまいりました。そして、その導入実績と製品信頼性から、ミドルウェア分野、EDI分野で市場から高いご評価をいただく事が出来ました。

今後は、インターネット技術を利用した企業間データ交換の普及や、分散する企業内システム間におけるプロセス連携、データ連携といったコンピューター・システム間のデータ交換技術を活用し、企業システムを全体として最適化する需要がますます高まってくると考えられます。このような市場の要望に答えるべく、企業の様々な業務プロセスを支える基盤型ソフトウェアを市場に投入し、企業成長を図っていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売・保守を中核事業とする研究開発型の企業であり、今後の事業成長において、以下の項目を対処すべき課題と認識し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 市場動向への対応

企業間のデータ交換である電子商取引は、従来通信網からインターネット通信網を利用した電子商取引へ転換しており、中でも、流通業界での次世代EDIであるインターネット通信網による流通BMS（ビジネス・メッセージ・スタンダード）システムは、これから大きく普及していくことが予想されます。さらに、企業間データ交換も含めたシステムの全体最適化を目指して、分散化する企業内のシステム間におけるプロセス連携、データ連携といったデータ交換需要が拡大することも予想されます。従いまして、当該分野に対してのソフトウェア製品の開発及び販売を強化し、売上の拡大を図ってまいります。

② 研究開発体制の強化

当社グループは、研究開発型企業であり、市場における製品の優位性を確保し向上し続けることが経営の重要な課題となっております。これを担う研究開発業務が抱える課題としては、「研究開発の効率化」、「品質管理の強化」が挙げられます。従いまして、研究開発業務プロセスの改善や製品開発における標準化技法の改善を推進するとともに、他企業との共同研究や共同開発等にも柔軟に対応可能な体制とすべく、今後の事業成長のための研究開発基盤の強化を行っていく方針であります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売・保守を主たる事業として行っておりますので、ソフトウェア製品の研究開発のための高度な専門技術や知識を有する技術者が不可欠となっております。従いまして、事業の状況に応じて、適時、適切な人材を確保していくことは重要であり、当社グループでは新卒の定期採用をはじめ必要な技術力を有する人材の中途採用を積極的に推進し、市場の優秀な人材の確保に注力していく方針であります。また、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術者の育成を課題としております。

④ 業務提携・資本提携等

近時の情報技術の発展・進化やそれに伴う顧客要望の変化等、事業環境の変化は著しいものがあります。当社グループは、これらの環境変化に迅速に対応し市場における競争力を維持・強化するために、事業展開の速度を重視し、必要に応じた他企業との業務提携あるいは資本提携も課題と考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,016	1,064,806
売掛金	199,223	176,480
繰延税金資産	67,649	26,362
その他	49,136	36,137
流動資産合計	1,134,026	1,303,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,276	40,276
減価償却累計額	△20,963	△25,056
建物(純額)	19,313	15,220
工具、器具及び備品	32,302	31,694
減価償却累計額	△23,627	△23,551
工具、器具及び備品(純額)	8,675	8,142
有形固定資産合計	27,988	23,363
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	73,810	66,543
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	71,717	72,317
繰延税金資産	34,790	7,862
その他	—	109
投資その他の資産合計	280,318	246,832
固定資産合計	333,466	294,911
資産合計	1,467,493	1,598,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,592	13,239
未払金	112,269	110,609
未払法人税等	45,803	3,398
前受金	142,543	176,035
その他	27,682	28,766
流動負債合計	348,892	332,048
負債合計	348,892	332,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,435	388,199
資本剰余金	296,435	298,199
利益剰余金	564,663	713,492
自己株式	△125,536	△125,536
株主資本合計	1,121,996	1,274,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,395	△7,705
その他の包括利益累計額合計	△3,395	△7,705
純資産合計	1,118,600	1,266,648
負債純資産合計	1,467,493	1,598,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,484,958	1,606,986
売上原価	422,089	343,971
売上総利益	1,062,869	1,263,015
販売費及び一般管理費	※1、※2 960,047	※1、※2 984,887
営業利益	102,821	278,127
営業外収益		
受取利息	371	315
受取配当金	598	901
受取保険金	—	1,710
補助金収入	5,771	1,800
その他	545	770
営業外収益合計	7,286	5,498
営業外費用		
支払利息	927	—
その他	16	56
営業外費用合計	944	56
経常利益	109,163	283,570
特別利益		
事業譲渡益	※3 41,112	—
受取和解金	—	3,740
貸倒引当金戻入額	99	—
特別利益合計	41,211	3,740
特別損失		
固定資産売却損	※4 108	—
固定資産除却損	※5 60	※5 175
固定資産評価損	※6 9,510	—
減損損失	※7 2,086	—
災害義援金	—	※8 10,000
特別損失合計	11,767	10,175
税金等調整前当期純利益	138,607	277,134
法人税、住民税及び事業税	81,761	33,761
法人税等調整額	△89,960	71,173
法人税等合計	△8,199	104,935
少数株主損益調整前当期純利益	—	172,199
当期純利益	146,806	172,199

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	172,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,309
その他の包括利益合計	—	※2 △4,309
包括利益	—	※1 167,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	167,890
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	386,435	386,435
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,764
当期変動額合計	—	1,764
当期末残高	386,435	388,199
資本剰余金		
前期末残高	296,435	296,435
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,764
当期変動額合計	—	1,764
当期末残高	296,435	298,199
利益剰余金		
前期末残高	441,226	564,663
当期変動額		
剰余金の配当	△23,370	△23,370
当期純利益	146,806	172,199
当期変動額合計	123,436	148,829
当期末残高	564,663	713,492
自己株式		
前期末残高	△125,536	△125,536
当期末残高	△125,536	△125,536
株主資本合計		
前期末残高	998,559	1,121,996
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3,528
剰余金の配当	△23,370	△23,370
当期純利益	146,806	172,199
当期変動額合計	123,436	152,357
当期末残高	1,121,996	1,274,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,866	△3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△4,309
当期変動額合計	△528	△4,309
当期末残高	△3,395	△7,705
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,866	△3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△4,309
当期変動額合計	△528	△4,309
当期末残高	△3,395	△7,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	995,692	1,118,600
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3,528
剰余金の配当	△23,370	△23,370
当期純利益	146,806	172,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△4,309
当期変動額合計	122,907	148,048
当期末残高	1,118,600	1,266,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,607	277,134
減価償却費	19,811	18,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	—
受取利息及び受取配当金	△969	△1,520
支払利息	927	—
固定資産売却損益 (△は益)	108	—
固定資産除却損	60	175
固定資産評価損	9,510	—
減損損失	2,086	—
事業譲渡損益 (△は益)	△41,112	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,923	22,743
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,059	5,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,180	△7,352
未払金の増減額 (△は減少)	79,731	△3,879
前受金の増減額 (△は減少)	28,710	33,491
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,565	874
小計	229,491	345,466
利息及び配当金の受取額	957	1,517
利息の支払額	△830	—
法人税等の支払額	△115,556	△88,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,061	258,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	310	—
有形固定資産の取得による支出	△3,686	△2,650
有形固定資産の売却による収入	52	—
無形固定資産の取得による支出	△19,361	△9,862
事業譲渡による収入	※2 11,296	※3 20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,388	7,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
新株の発行による収入	—	3,528
配当金の支払額	△23,268	△23,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,268	△19,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,595	246,790
現金及び現金同等物の期首残高	838,611	818,016
現金及び現金同等物の期末残高	※1 818,016	※1 1,064,806

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 株式会社コンプレオ 株式会社ホロンテクノロジー 株式会社鹿児島データ・アプリケーション</p> <p>なお、株式会社コンプレオは、平成22年3月10日に解散決議を実施し、連結決算日現在清算手続き中でありあります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 株式会社ホロンテクノロジー 株式会社鹿児島データ・アプリケーション</p> <p>なお、連結子会社であった株式会社コンプレオは、平成22年12月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ホロンテクノロジー及び株式会社鹿児島データ・アプリケーションの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社コンプレオについては、平成22年3月10日に解散決議を実施し清算手続き中のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。	—————
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用し、総平均法による原価法により評価していたその他有価証券の時価のないものに含まれる債券について、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結貸借対照表の投資有価証券が8,160千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が3,321千円増加し、その他有価証券評価差額金が4,838千円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p> <p>(ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の適用) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は32,468千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は13,801千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">371,363千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">193,046千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">193,046千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社のACMS eCASH関連事業及び連結子会社の株式会社コンプレオのFanfare事業の譲渡によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">9,510千円</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">株式会社 コンプレオ (東京都 中央区)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社である株式会社コンプレオ（東京都中央区）は平成22年3月10日付で解散決議をし、現在清算過程に入っております。同社の共用資産について今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>同社の共用資産は清算終了をもって除却が見込まれているため、回収可能価額を零として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	給料手当	371,363千円	研究開発費	193,046千円	一般管理費に含まれる研究開発費	193,046千円	工具、器具及び備品	108千円	工具、器具及び備品	60千円	ソフトウェア評価損	9,510千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	株式会社 コンプレオ (東京都 中央区)	処分予定資産	建物	1,306	処分予定資産	工具、器具 及び備品	151	処分予定資産	リース資産	629	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">337,711千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">292,038千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">292,038千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>—————</p> <p>※8. 東日本大震災の被害に対する義援金として、日本赤十字社を通じ寄贈した10,000千円であります。</p>	給料手当	337,711千円	研究開発費	292,038千円	一般管理費に含まれる研究開発費	292,038千円	工具、器具及び備品	175千円
給料手当	371,363千円																																		
研究開発費	193,046千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	193,046千円																																		
工具、器具及び備品	108千円																																		
工具、器具及び備品	60千円																																		
ソフトウェア評価損	9,510千円																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																
株式会社 コンプレオ (東京都 中央区)	処分予定資産	建物	1,306																																
	処分予定資産	工具、器具 及び備品	151																																
	処分予定資産	リース資産	629																																
給料手当	337,711千円																																		
研究開発費	292,038千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	292,038千円																																		
工具、器具及び備品	175千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	146,277千円
少数株主に係る包括利益	—
計	146,277千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△528千円
計	△528千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,300	—	—	17,300
合計	17,300	—	—	17,300
自己株式				
普通株式	1,720	—	—	1,720
合計	1,720	—	—	1,720

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,370	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	23,370	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,300	49	—	17,349
合計	17,300	49	—	17,349
自己株式				
普通株式	1,720	—	—	1,720
合計	1,720	—	—	1,720

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加49株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	23,370	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,443	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 818,016 現金及び現金同等物 <u>818,016</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,064,806 現金及び現金同等物 <u>1,064,806</u>
※2. 事業分離により増減した資産及び負債の内訳 当社のACMS eCASH事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (千円) 流動負債 Δ 5,203 事業譲渡益 36,500 譲渡価額の未回収額 <u>Δ20,000</u> 差引：事業譲渡による 収入 <u>11,296</u>	※3. 前連結会計年度に譲渡した当社のACMS eCASH事業の譲渡価額のうち、当連結会計年度に回収した額であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは業務用ソフトウェアの開発、販売並びに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	775,729	754,338	76,918	1,606,986

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	220,443千円	ソフトウェア関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">4,065</td> <td style="text-align: center;">3,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">4,065</td> <td style="text-align: center;">3,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,241千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>上記の記載対象のリース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,175	4,065	3,109	合計	7,175	4,065	3,109	1年内	1,468千円	1年超	1,773千円	合計	3,241千円	支払リース料	1,550千円	減価償却費相当額	1,435千円	支払利息相当額	128千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア関連事業における設備（器具及び備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">5,500</td> <td style="text-align: center;">1,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">5,500</td> <td style="text-align: center;">1,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,773千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,175	5,500	1,674	合計	7,175	5,500	1,674	1年内	1,515千円	1年超	257千円	合計	1,773千円	支払リース料	1,550千円	減価償却費相当額	1,435千円	支払利息相当額	82千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,175	4,065	3,109																																														
合計	7,175	4,065	3,109																																														
1年内	1,468千円																																																
1年超	1,773千円																																																
合計	3,241千円																																																
支払リース料	1,550千円																																																
減価償却費相当額	1,435千円																																																
支払利息相当額	128千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,175	5,500	1,674																																														
合計	7,175	5,500	1,674																																														
1年内	1,515千円																																																
1年超	257千円																																																
合計	1,773千円																																																
支払リース料	1,550千円																																																
減価償却費相当額	1,435千円																																																
支払利息相当額	82千円																																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度については重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度については重要性が低いため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">29,646</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,956</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">76,535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">117,635</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,195</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">102,440</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">102,440</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払賞与	29,646	未払事業税	4,956	一括償却資産損金算入超過額	1,765	その他有価証券評価差額金	2,330	繰越欠損金	76,535	その他	2,400	繰延税金資産小計	117,635	評価性引当額	△15,195	繰延税金資産合計	102,440	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	102,440	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">26,165</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,288</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">38,211</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△1,460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">34,224</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払賞与	26,165	未払事業税	1,571	一括償却資産損金算入超過額	1,553	その他有価証券評価差額金	5,288	繰越欠損金	2,168	その他	1,463	繰延税金資産小計	38,211	評価性引当額	△2,526	繰延税金資産合計	35,685	繰延税金負債		未収事業税	△1,460	繰延税金負債合計	△1,460	繰延税金資産の純額	34,224
繰延税金資産	(千円)																																																				
未払賞与	29,646																																																				
未払事業税	4,956																																																				
一括償却資産損金算入超過額	1,765																																																				
その他有価証券評価差額金	2,330																																																				
繰越欠損金	76,535																																																				
その他	2,400																																																				
繰延税金資産小計	117,635																																																				
評価性引当額	△15,195																																																				
繰延税金資産合計	102,440																																																				
繰延税金負債合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	102,440																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																				
未払賞与	26,165																																																				
未払事業税	1,571																																																				
一括償却資産損金算入超過額	1,553																																																				
その他有価証券評価差額金	5,288																																																				
繰越欠損金	2,168																																																				
その他	1,463																																																				
繰延税金資産小計	38,211																																																				
評価性引当額	△2,526																																																				
繰延税金資産合計	35,685																																																				
繰延税金負債																																																					
未収事業税	△1,460																																																				
繰延税金負債合計	△1,460																																																				
繰延税金資産の純額	34,224																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△10.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△38.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△5.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	役員賞与	2.0	住民税均等割等	0.8	試験研究費等の法人税の特別控除額	△10.9	評価性引当額の増減	△38.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	役員賞与	1.1	住民税均等割等	0.4	試験研究費等の法人税の特別控除額	△4.2	評価性引当額の増減	△1.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9												
	(%)																																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
役員賞与	2.0																																																				
住民税均等割等	0.8																																																				
試験研究費等の法人税の特別控除額	△10.9																																																				
評価性引当額の増減	△38.7																																																				
その他	△0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.9																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																				
役員賞与	1.1																																																				
住民税均等割等	0.4																																																				
試験研究費等の法人税の特別控除額	△4.2																																																				
評価性引当額の増減	△1.3																																																				
その他	0.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、中長期的資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関し、当社は与信管理規程に従い、財務担当部署が取引先ごとに管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券はその他有価証券の株式及び債券であります。株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。債券については市場価格の変動リスクがあり、為替連動型変動金利であるため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

長期預金については、デリバティブ内包預金で元本割れのリスクがないものであるため預金として処理しております。為替連動型変動金利のため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	818,016	818,016	—
(2) 売掛金	199,223	199,223	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	73,810	73,810	—
(4) 長期預金	100,000	74,266	△25,733
(5) 買掛金	(20,592)	(20,592)	—
(6) 未払金	(112,269)	(112,269)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	71,717千円

上記は、当社及び連結子会社が当社として使用しているオフィスの不動産賃貸借契約に係る差入保証金であります。現時点で当社及び連結子会社が当社を移転する計画はなく、契約上、貸借期間の制限もないため、差入保証金の将来キャッシュ・フローを見積もることはできません。また、市場価格も存在しないため、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	818,016	—	—	—
売掛金	199,223	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	—	—	—	50,000
長期預金	—	—	—	100,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、中長期的資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関し、当社は与信管理規程に従い、財務担当部署が取引先ごとに管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券はその他有価証券の株式及び債券であります。株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。債券については市場価格の変動リスクがあり、為替連動型変動金利であるため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

長期預金については、デリバティブ内包預金で元本割れのリスクがないものであるため預金として処理しております。為替連動型変動金利のため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,064,806	1,064,806	—
(2) 売掛金	176,480	176,480	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	66,543	66,543	—
(4) 長期預金	100,000	70,614	△29,385
(5) 買掛金	(13,239)	(13,239)	—
(6) 未払金	(110,609)	(110,609)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	72,317千円

上記は、当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸借契約に係る差入保証金等であります。現時点で当社及び連結子会社が本社を移転する計画はなく、契約上、賃借期間の制限もないため、差入保証金の将来キャッシュ・フローを見積もることはできません。また、市場価格も存在しないため、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,064,806	—	—	—
売掛金	176,480	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	—	—	—	50,000
長期預金	—	—	—	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	31,970	29,536	2,433
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,970	29,536	2,433
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	41,840	50,000	△8,160
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,840	50,000	△8,160
合計		73,810	79,536	△5,726

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	310	4	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	4	—

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	26,818	29,536	△2,718
	(2) 債券	39,725	50,000	△10,275
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,543	79,536	△12,993
合計		66,543	79,536	△12,993

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名	社外協力者 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,505株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続的な取引関係を有すること。
対象勤務期間	自 平成18年4月20日 至 平成20年4月1日	—
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月30日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,350	25
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	25	—
未行使残	1,325	25

② 単価情報

		平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利行使価格	(円)	72,000	72,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名	社外協力者 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,505株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日 (平成18年4月20日) 以降、権利確定日 (平成20年4月1日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年4月20日) 以降、権利確定日 (平成20年4月1日) まで継続的な取引関係を有すること。
対象勤務期間	自 平成18年4月20日 至 平成20年4月1日	—
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月30日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,325	25
権利確定	—	—
権利行使	49	—
失効	18	25
未行使残	1,258	—

② 単価情報

		平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利行使価格	(円)	72,000	72,000
行使時平均株価	(円)	150,880	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

(2) 分離した事業の内容

ソフトウェア製品「ACMS eCASH」に関連する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成12年5月より、カード決済システム向け製品として「ACMS eCASH」の提供を行ってまいりましたが、平成21年3月期における当該事業の売上構成は当社グループ比で1%未満となっております。こうした事業状況、当社グループにおける将来の事業シナジーを考慮し、本件対象事業における経営資源を主力事業領域へと集約することで、当社グループ全体の事業成長の加速を実現できると判断し、本件対象事業を譲渡することでGMOペイメントゲートウェイ株式会社と基本合意し、平成22年3月1日を譲渡期日として、平成22年2月18日に事業譲渡契約を締結いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年3月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受入対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

36,500千円 (譲渡価額及び仲介手数料との差額)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動負債 5,203千円

負債合計 5,203千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ソフトウェア関連事業

4. 当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 11,857千円

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

当社グループは、当社及び連結子会社のオフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	71,797.23円	1株当たり純資産額	81,044.79円
1株当たり当期純利益金額	9,422.78円	1株当たり当期純利益金額	11,048.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,916.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	146,806	172,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,806	172,199
期中平均株式数(株)	15,580	15,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	189
(うち新株予約権)	(—)	(189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 1,350個	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,245	954,314
売掛金	197,965	174,025
前渡金	453	—
前払費用	15,195	15,641
未収入金	22,396	—
繰延税金資産	25,263	25,417
その他	11,940	1,339
流動資産合計	933,460	1,170,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,276	40,276
減価償却累計額	△20,963	△25,056
建物(純額)	19,313	15,220
工具、器具及び備品	25,711	24,834
減価償却累計額	△20,893	△19,043
工具、器具及び備品(純額)	4,817	5,790
有形固定資産合計	24,131	21,010
無形固定資産		
ソフトウェア	22,928	22,007
電話加入権	1,164	1,164
ソフトウェア仮勘定	—	720
無形固定資産合計	24,093	23,892
投資その他の資産		
投資有価証券	73,810	66,543
関係会社株式	80,000	80,000
破産更生債権等	*1 100,000	—
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	68,969	68,969
繰延税金資産	66,232	7,049
その他	—	109
貸倒引当金	△100,000	—
投資その他の資産合計	389,012	322,672
固定資産合計	437,237	367,575
資産合計	1,370,698	1,538,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 44,733	※1 39,165
未払金	80,522	93,386
未払法人税等	30,245	3,215
未払消費税等	8,827	17,760
前受金	140,218	172,658
預り金	5,581	6,062
流動負債合計	310,128	332,248
固定負債		
関係会社事業損失引当金	3,971	—
固定負債合計	3,971	—
負債合計	314,099	332,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,435	388,199
資本剰余金		
資本準備金	296,435	298,199
資本剰余金合計	296,435	298,199
利益剰余金		
利益準備金	2,770	2,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	499,891	650,140
利益剰余金合計	502,661	652,910
自己株式	△125,536	△125,536
株主資本合計	1,059,994	1,213,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,395	△7,705
評価・換算差額等合計	△3,395	△7,705
純資産合計	1,056,598	1,206,067
負債純資産合計	1,370,698	1,538,315

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	648,219	771,544
メンテナンス売上高	689,161	744,189
サービス売上高	59,085	42,828
商品売上高	16,741	26,604
売上高合計	1,413,208	1,585,166
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	115,851	110,705
ソフトウェア償却費	5,121	8,137
合計	120,973	118,843
メンテナンス売上原価		
製品売上原価	※1 120,973	※1 118,843
メンテナンス売上原価	※1 395,369	※1 305,064
サービス売上原価	※1 40,791	※1 22,508
商品売上原価		
当期商品仕入高	15,059	23,634
合計	15,059	23,634
商品売上原価	15,059	23,634
売上原価合計	572,193	470,051
売上総利益	841,014	1,115,114
販売費及び一般管理費		
業務委託費	40,948	51,574
広告宣伝費	17,432	14,546
役員報酬	52,262	52,384
給料及び手当	287,572	289,800
法定福利費	35,991	38,483
地代家賃	44,815	43,599
減価償却費	5,239	3,871
研究開発費	※2 174,979	※1、※2 277,601
その他	128,906	88,947
販売費及び一般管理費合計	788,148	860,810
営業利益	52,865	254,304
営業外収益		
受取利息	974	231
有価証券利息	50	50
受取配当金	598	※1 18,901
業務受託料	※1 15,960	—
その他	374	711
営業外収益合計	17,957	19,894
営業外費用	—	12
経常利益	70,822	274,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
事業譲渡益	※3 36,500	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	2,805
特別利益合計	36,500	2,805
特別損失		
固定資産除却損	※4 35	※4 121
固定資産評価損	※5 1,816	—
災害義援金	—	※7 10,000
貸倒引当金繰入額	※6 30,184	—
特別損失合計	32,036	10,121
税引前当期純利益	75,286	266,870
法人税、住民税及び事業税	52,983	31,264
法人税等調整額	△82,211	61,986
法人税等合計	△29,227	93,250
当期純利益	104,513	173,619

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	386,435	386,435
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,764
当期変動額合計	—	1,764
当期末残高	386,435	388,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	296,435	296,435
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,764
当期変動額合計	—	1,764
当期末残高	296,435	298,199
資本剰余金合計		
前期末残高	296,435	296,435
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,764
当期変動額合計	—	1,764
当期末残高	296,435	298,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,770	2,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,770	2,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,747	499,891
当期変動額		
剰余金の配当	△23,370	△23,370
当期純利益	104,513	173,619
当期変動額合計	81,143	150,249
当期末残高	499,891	650,140
利益剰余金合計		
前期末残高	421,517	502,661
当期変動額		
剰余金の配当	△23,370	△23,370
当期純利益	104,513	173,619
当期変動額合計	81,143	150,249
当期末残高	502,661	652,910

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△125,536	△125,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△125,536	△125,536
株主資本合計		
前期末残高	978,850	1,059,994
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3,528
剰余金の配当	△23,370	△23,370
当期純利益	104,513	173,619
当期変動額合計	81,143	153,777
当期末残高	1,059,994	1,213,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,866	△3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△4,309
当期変動額合計	△528	△4,309
当期末残高	△3,395	△7,705
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,866	△3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△4,309
当期変動額合計	△528	△4,309
当期末残高	△3,395	△7,705
純資産合計		
前期末残高	975,983	1,056,598
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3,528
剰余金の配当	△23,370	△23,370
当期純利益	104,513	173,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△4,309
当期変動額合計	80,614	149,468
当期末残高	1,056,598	1,206,067

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切り下げの 方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下による簿価切り下げの方 法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10~15年 工具、器具及び備品 4~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用し、市場販売 目的のソフトウェアについては、販売可 能な見込有効期間(3年)に基づく定額 法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 ただし、リース取引開始日が平成20年4 月1日以降のリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用し、総平均法による原価法により評価していたその他有価証券の時価のないものに含まれる債券について、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表の投資有価証券が8,160千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が3,321千円増加し、その他有価証券評価差額金が4,838千円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p> <p>(ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の適用)</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は3,444千円であります。 (損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「消耗品費・事務用品費」(当期6,366千円)及び「交際費」(当期2,289千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期40千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,931千円</td> </tr> </table>	破産更生債権等	100,000千円	買掛金	34,931千円	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,824千円</td> </tr> </table>	買掛金	32,824千円
破産更生債権等	100,000千円						
買掛金	34,931千円						
買掛金	32,824千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への仕入外注費等</td> <td style="text-align: right;">431,131千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス売上原価</td> <td style="text-align: right;">379,916千円</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">50,734千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">15,960千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 174,979千円</p> <p>※3. 当社のACMS eCASH関連事業の譲渡によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 35千円</p> <p>※5. 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア評価損 1,816千円</p> <p>※6. 関係会社に対する破産更生債権等について計上した貸倒引当金繰入額であるため、関係会社事業損失引当金戻入額69,815千円と相殺して表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	関係会社への仕入外注費等	431,131千円	内訳		製品売上原価	480千円	メンテナンス売上原価	379,916千円	サービス売上原価	50,734千円	関係会社からの業務受託料	15,960千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への仕入外注費等</td> <td style="text-align: right;">356,332千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">45,100千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス売上原価</td> <td style="text-align: right;">279,200千円</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,957千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,075千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 277,601千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 121千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7. 東日本大震災の被害に対する義援金として、日本赤十字社を通じ寄贈した10,000千円であります。</p>	関係会社への仕入外注費等	356,332千円	内訳		製品売上原価	45,100千円	メンテナンス売上原価	279,200千円	サービス売上原価	5,957千円	研究開発費	26,075千円	関係会社からの受取配当金	18,000千円
関係会社への仕入外注費等	431,131千円																										
内訳																											
製品売上原価	480千円																										
メンテナンス売上原価	379,916千円																										
サービス売上原価	50,734千円																										
関係会社からの業務受託料	15,960千円																										
関係会社への仕入外注費等	356,332千円																										
内訳																											
製品売上原価	45,100千円																										
メンテナンス売上原価	279,200千円																										
サービス売上原価	5,957千円																										
研究開発費	26,075千円																										
関係会社からの受取配当金	18,000千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,720	—	—	1,720
合計	1,720	—	—	1,720

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,720	—	—	1,720
合計	1,720	—	—	1,720

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,175</td> <td>4,065</td> <td>3,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,175</td> <td>4,065</td> <td>3,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,773千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,241千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>128千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,175	4,065	3,109	合計	7,175	4,065	3,109	1年内	1,468千円	1年超	1,773千円	合計	3,241千円	支払リース料	1,550千円	減価償却費相当額	1,435千円	支払利息相当額	128千円	<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,175</td> <td>5,500</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,175</td> <td>5,500</td> <td>1,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,773千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,175	5,500	1,674	合計	7,175	5,500	1,674	1年内	1,515千円	1年超	257千円	合計	1,773千円	支払リース料	1,550千円	減価償却費相当額	1,435千円	支払利息相当額	82千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,175	4,065	3,109																																														
合計	7,175	4,065	3,109																																														
1年内	1,468千円																																																
1年超	1,773千円																																																
合計	3,241千円																																																
支払リース料	1,550千円																																																
減価償却費相当額	1,435千円																																																
支払利息相当額	128千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,175	5,500	1,674																																														
合計	7,175	5,500	1,674																																														
1年内	1,515千円																																																
1年超	257千円																																																
合計	1,773千円																																																
支払リース料	1,550千円																																																
減価償却費相当額	1,435千円																																																
支払利息相当額	82千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式80,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式80,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払賞与 20,797	未払賞与 23,441
未払事業税 3,322	未払事業税 1,571
一括償却資産損金算入超過額 851	一括償却資産損金算入超過額 702
その他有価証券評価差額金 2,330	その他有価証券評価差額金 5,288
貸倒引当金 40,700	その他 1,463
関係会社株式評価損 20,350	繰延税金資産合計 32,467
関係会社事業損失引当金 1,616	繰延税金負債合計 -
その他 1,527	繰延税金資産の純額 32,467
繰延税金資産合計 91,496	
繰延税金負債合計 -	
繰延税金資産の純額 91,496	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 40.7	法定実効税率 (調整) 40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
役員賞与 2.4	役員賞与 0.9
住民税均等割等 0.7	受取配当金等 △2.8
試験研究費等の法人税の特別控除額 △16.1	住民税均等割等 0.2
評価性引当額の増減 △66.9	試験研究費等の法人税の特別控除額 △4.4
その他 △0.5	その他 △0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △38.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

当社は、当社のオフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,817.64円	1株当たり純資産額	77,168.56円
1株当たり当期純利益金額	6,708.20円	1株当たり当期純利益金額	11,139.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,006.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	104,513	173,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,513	173,619
期中平均株式数(株)	15,580	15,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	189
(うち新株予約権)	(—)	(189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 1,350個	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。